

※一般質問の内容は、議員自身が11月定例会議事録に基づき記述しています。



こまつ かいぞう
小松 快造
(富岳会)

超高齢化社会における介護問題について

問 ①介護難民について。②老老介護及び認知介護について。③高齢者の虐待問題について。④高齢者の一人暮らしについて。⑤成年後見人トラブルについて。

部長 ①介護や支援が必要な方がサービスを受けようとする場合は、介護保険制度にのっとり要介護認定の申請を行う。介護支援専門員や地域包括支援センターが中心となり、本人や家族と相談しながら支援サービス計画を立てていく。これらの過程において、公的な制度として行われる介護保険サービスと、近隣や地域、ボランティアなどが行うインフォーマルサービスを組み合わせ、介護難民になることなく、適切な介護サービスが受けられるよう調整している。②④市内に6か所設置している地域包括支援センター

では、担当圏域の民生委員・児童委員や関係機関と連携して、高齢者などの世帯の見回りを行っている。また、地域見守りあんしん事業では、市内に事業所がある協力企業と協定を結び、業務中に高齢者世帯の異変に気付いたとき、関係機関に連絡をいただく内容の協定を締結している。定期的な連携会議の開催などネットワークの強化を図ることで、孤独死などを未然に防ぐための取組を行っている。③令和3年度、通報を受理したのは14件。うち、認定されたのは8件。通報受理後、全てのケースで事実確認を行う。関係機関、職員などで構成するコアメンバー会議に諮り、虐待事実認定の場合は安全確保のため環境調整を行う。⑤県内では任意後見人が管理していた男性の口座から現金を引き出した疑いで逮捕された事件があったが、当市では同様の事例は確認されていない。成年後見制度利用促進法に基づく、市の基本計画を定めている。制度を必要とする方が安心して利用できるよう相談窓口を設置している。



さいとう かずみ
齋藤 和文
(公明会)

今夏の台風の被害発生時の対応を伺う

問 災害状況をSNS上にアップする時に、文字だけでは分かりにくいので、地図を添付できないか。

部長 危機管理局としては関係課と連携して、被害状況(通行不可など)を情報共有しながら、担当の広報課と対応していきたいと思う。

部長 危機管理局にきた情報を集約できそうだとすれば、企画部としては、広報課の編集能力、スピード能力を生かし、技術的人的には可能と考えている。

問 台風15号が静岡市清水区に水不足をもたらしたが、災害に備えた水の備蓄はどうか。また、保存水の開発についてはいかがか。

部長 非常用保存飲料水は、ペットボトル2ℓ×6,000本備蓄している。保存水の開発について

は、備蓄している保存水の配布先は非常用給水タンクのない避難所を想定しており、災害時の飲料水の調達協定や物資支援協定を締結しているため、市独自で開発は考えていない。

問 防災マップの認知度を広めていく方策(転入者に富士宮市の公式ラインに入ってもらうなど)について。

部長 ラインの力を行政としても使わない手はないので、市民課と連携し前向きに検討していきたいと考えている。

問 富士宮市のマップには市境・県境の情報がほとんどない。市境・県境のハザード情報の防災マップへの入れ込みについて伺う。

部長 現状では国県と所管が異なり、他県の情報を記載すること、更新時期の違いもあり、難しいと考えている。

市長 今後新しい防災マップ作成時に、市外や県外の地図を入れていかなければと考えている。さらに危険な富士宮市以外の追加した地図にも明示していくように修正したいと思う。